

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、改称。		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農林水産部
県出資額	2,231,000,000 円	県出資割合	83.2%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展を資する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 経営支援事業	494,990	278,613	190,458	
全事業合計に占める割合	69.2%	54.6%	43.4%	
(2) 担い手支援事業	119,995	140,084	127,135	
全事業合計に占める割合	16.8%	27.4%	29.0%	
(3) 需要創造事業	38,399	50,418	98,341	
全事業合計に占める割合	5.4%	9.9%	22.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	62,124	41,603	22,749	
全事業合計に占める割合	8.7%	8.1%	5.2%	
全事業合計	715,508	510,718	438,683	経常費用—管理費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなど農地保有合理化事業等
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援
- (3) 県産農林水産物の安全安心認定、地産地消及び6次産業化の促進支援等
- (4) 県有農業基盤施設の保守・管理

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	534,213	499,678	456,701
	経常費用	(b)	723,067	521,706	457,706
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 188,854	△ 22,028	△ 1,005
	当期経常外増減額 (経常外収益—経常外費用)	(d)	20,400	7,831	△ 552
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 168,454	△ 14,197	△ 1,557
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 20,000	△ 30,000	△ 19,535
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 188,454	△ 44,197	△ 21,092
貸借対照表	資産		3,352,785	3,319,709	3,247,928
	負債	(h)	645,829	656,950	606,261
	指定正味財産	(i)	2,731,000	2,701,000	2,681,465
	一般正味財産	(j)	△ 24,044	△ 38,241	△ 39,798
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,706,956	2,662,759	2,641,667
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	3,352,785	3,319,709	3,247,928	

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	80.7%	80.2%	81.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	11.8%	11.1%	10.3%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.4%	1.4%	1.1%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	44.7%	61.8%	82.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 35.4%	△ 4.4%	△ 0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 5.6%	△ 0.7%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	24.4%	40.0%	37.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.0%	2.1%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H23平均年齢※: -歳 H23平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	16人	16人	15人	H23平均年齢※: 52.0歳 H23平均年収※: 7,398千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	5人	
その他職員	22人	25人	25人	H23 嘱託: 18人 業務補助 7人
うち、県退職者	8人	6人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		137,603	173,434	190,783
補助金・助成金		68,858	65,333	41,246
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		206,461	238,767	232,029
借入金残高(期末残高)		194,806	171,570	145,199
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		144,500	134,000	98,400
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		39,928	35,077	28,929

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

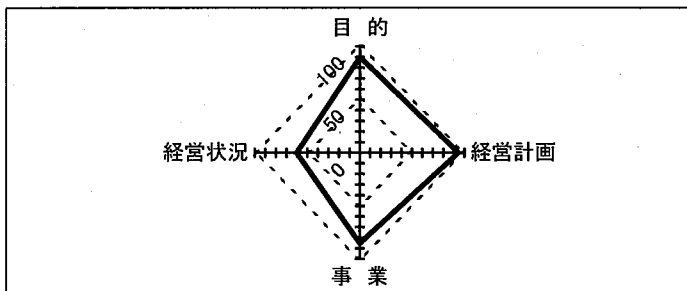
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	「第2期中期計画」の着実な実施と進行管理、震災復興支援事業に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組む。また、新公益法人制度への対応については、平成23年度中の申請を目指す。	「第2期中期計画」の目標値は概ね達成できた。また、目途なし長期保有農地の処分は完了し、人件費削減等経営改善にも引き続き取り組んだ。また、平成24年4月1日、公益財団法人への移行が完了した。	「第2期中期計画」の中間年になることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	支援センターが関わった集落営農のバージョンアップ組織数	50	組織	目標	-	30
支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数	450	人	実績	-	32	-
			目標	330	390	450
安心食材表示制度認定件数	590	件	実績	298	320	-
			目標	510	550	590
			実績	498	571	-

●中長期計画による目標

支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人(累計):450(平成24年度)
支援センターが関わった集落営農のバージョンアップ組織数(累計):50(平成24年度)
安心食材表示制度認定件数(累計):590(平成24年度)

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	78	B	85	B
経営状況	50	C	50	C	60	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	60	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など第一次産業に求められる課題がその重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産業の6次産業化など新たな価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きくなってきており、時代の要請に合致している。
経営計画	経営改善等をさらに推し進めるとともに、農林水産業の安定的かつ健全な発展に寄与することを目的に平成22年度～平成26年度を計画期間として策定した「第2期中期計画」に基づき、組織運営を行っている。
事業	「第2期中期計画」に基づき①担い手の確保・育成②安全・安心な食材の供給③付加価値向上による生産物の競争力強化に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組んだ。また公益法人制度改革にともなう公益財団法人への移行を平成24年4月1日に完了した。
経営状況	長期保有農地の処分、人件費の圧縮等による経費の削減等、経営改善に努める一方、基金の一部取り崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務状況の改善に向けて引き続き取り組んだ。しかし、依然として厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。

総括コメント	「第2期中期計画」に基づき、後継者の確保・育成、安全・安心な食材供給、生産物の競争力強化など支援センターにもとめられる課題の解決に向けて積極的に取り組んだ結果、集落営農取組集落数、安心食材表示制度認定に関しては目標を達成できたが、農林水産業への就業・就職者数に関しては目標値に達しなかった。 一方で経営改善についても引き続き取り組んだ結果、長期保有農地に関しては平成23年度に0.3haを売り渡し、100%の処分を達成した他、財務状況においては、当期経常増減額のマイナスを平成23年度は△1,005千円と大幅に縮小することができた。今後も「第2期中期計画」の計画的実施、経営改善の実施を図っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食糧自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は、ますます重要となっている。
経営計画				平成22年3月に策定した「第2期中期計画」（平成22～26年度）の2年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の展開、組織計画及び経営収支計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のための基金の一部取り崩し、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施による収入確保等により、経営改善が図られた。
事業				担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化や地産地消等を推進する事業に取り組む、一定の成果を上げているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標達成することができなかった。今後、事業の見直しやより効果的な事業推進を図ることが必要である。
経営状況				第2期中期計画に定める経営収支計画の取組実施により、平成22年度と比較して、当期一般正味財産増減額は、改善されたところであるが、依然として経営状況は厳しいため、引き続き経営改善の取組を図る必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>年次事業計画による達成目標については、概ね達成することができたが、一部の定量目標について達成することができなかった項目があったことから、事業の見直しやより効果的な推進を図る必要がある。</p> <p>また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施してきており、着実に改善されてきているところであるが、依然として経営状況は厳しいため、引き続き、人件費・事務管理費の削減、基金の一部取り崩し、受託事業の受託などの実施により、経営改善に取り組む必要がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、県としては、当センターが「第2期中期計画」を着実に実施し、時代の要請に応じた事業推進と経営改善が図られるよう指導・支援を行う。</p>

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	270,214	272,433	264,181	
全事業合計に占める割合	68.5%	69.2%	68.0%	
(2) 松阪牛システム業務	78,203	77,308	76,641	
全事業合計に占める割合	19.8%	19.6%	19.7%	
(3) 枝肉の受注冷蔵保管	22,322	20,366	23,082	
全事業合計に占める割合	5.7%	5.2%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,619	23,544	24,402	
全事業合計に占める割合	6.0%	6.0%	6.3%	
全事業合計	394,358	393,651	388,306	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受注冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	売上高	(a)	394,358	393,651	388,306
	売上原価	(b)	420,390	415,506	423,118
	販売費・一般管理費	(c)	52,578	58,703	56,120
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 78,610	△ 80,558	△ 90,932
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 66,718	△ 67,134	△ 69,065
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		965	1,110	2,172
貸借対照表	資産		867,704	861,893	875,575
	負債	(e)	200,745	193,824	205,334
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	566,959	568,069	570,241
	純資産	(h) = (f) + (g)	666,959	668,069	670,241
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	867,704	861,893	875,575	

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	21年度	22年度	23年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	76.9%	77.5%	76.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	493.5%	627.1%	602.1%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 19.9%	△ 20.5%	△ 23.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 7.7%	△ 7.8%	△ 7.9%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	68.6%	71.1%	73.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: 一歳 H23平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	31人	32人	H23平均年齢※: 44.4歳 H23平均年収※: 5,775千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	13人	13人	臨時職員 13名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		2,980	4,768	4,834
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		41,230	43,018	43,084
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

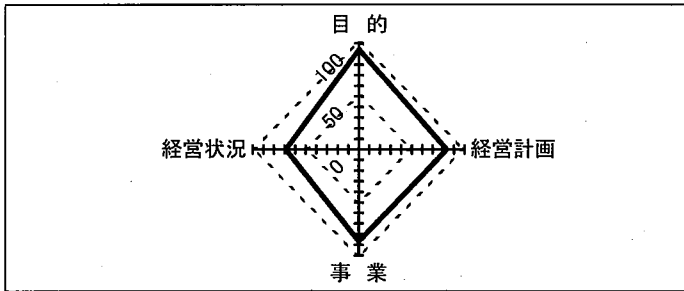
定性目標	平成23年度目標	衛生対策では三重県版HACCP手法導入に向け、今年度中に牛のと畜ラインでの完成に向け尽力する。
	平成23年度実績	衛生的な枝肉を出荷する目的で牛部門において三重県版HACCP導入に向け活動を開始した。放射性物質汚染問題で県内産牛放射性セシウム測定を開始した。
	平成24年度目標	と畜頭数の確保に努め、システム関連の適正な運用を進めるとともに、経費の削減を図り、健全な経営を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	牛と畜頭数		7,350	頭	目標	8,000	7,500
				実績	7,264	7,133	
豚と畜頭数		85,000	頭	目標	83,000	85,000	85,000
				実績	88,797	85,243	
牛ネットオークション取引数		170	頭	目標	180	170	170
				実績	168	162	

●中長期計画による目標

H24年度計画目標	と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名(臨時12名)、枝肉品質豚格落率0.1%未満 松阪牛証明書発行率62%、シール利用率67%、オークション牛出品頭数170頭 適正な資金運用額150,000千円
-----------	--

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	74	B	74	B	69	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			-	
2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						
4. 経営状況に対する評価					比率	69	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	三重県南部地域の基盤食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の高級牛肉松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	松阪食肉公社では、中長期経営改善計画を策定し、経費・クレーム等々を削減し経営改善に取り組んでいる。経営状況は営業損失を計上しているが、県・市町からの補助金により過去3年間は純利益を上げている。
事業	肉畜の解体処理業務は、牛7,133頭(前年比98.2%)うち松阪牛は3,401頭(前年比96%)豚85,243頭(前年比96%)豚の処理作業に関してはクレームの削減に努力をし、前年度に比べ件数、金額についても大幅な改善がみられた。 個体識別管理システム業務については、登録頭数5,929頭(前年比102%)と順調な推移をたどっている。
経営状況	営業損益は90,932千円の損失となったが、施設管理維持補助金、放射線測定委託費用などの収入により税引後の当期純利益は2,172千円となった。
総括コメント	23年度は東日本大震災による放射性物質汚染問題の影響で牛肉の汚染稲わら問題が各地で発生し、三重県においても県産牛肉の安心確保のため県内産牛の放射性セシウム測定を開始した。 24年度も厳しい状況ではあるが、経費、クレーム等々を削減し緊縮財政ということになるが、利益を上げたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				と畜解体業務を行っており、安全・安心な食肉を県民へ供給する拠点施設である。また、松阪牛のブランドを維持する根幹的な松阪牛管理システムの業務についても担ない、食肉供給施設と併せ県中南部の畜産農家の経営を支える重要な拠点施設である。
経営計画				厳しい経済状況等の中で、牛・豚とも、と畜頭数は前年を下回ったが、中期経営改善計画の目標のと畜頭数については、ほぼ達成することができ、平成23年度についても当期純利益を計上することができた。厳しい経済状況等の中であるが中期経営改善計画が達成できるよう引き続き経営の改善を進める必要がある。
事業				主力事業のと畜解体業務については前年を下回る結果になったが、厳しい経済状況等の中では目標通りの事業運営が行えていると評価できる。もう一方の基幹業務である松阪牛関連業務については、前年並みの事業実績を確保できていると評価できる。
経営状況				株主である県、市町の補助金に支えられているものの9期連続で当期純利益が計上されている。 今後も引き続きと畜解体頭数の増加に努め、松阪牛関連業務の利用拡大を図りながら経営改善に努め、なお一層の収益力の向上に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>株式会社松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設であり県内の畜産・食肉流通の拠点施設として、県民への安全・安心な食肉を供給する施設としての役割を担うとともに松阪牛の振興においても重要な役割を担っている。</p> <p>主力事業であると畜解体業務については、県、市町の助成に支えられているものの厳しい経済状況等の中で業務の効率化、経費の節減等の努力により、中期経営改善計画をほぼ達成し、9期連続で純利益を計上することができた。</p> <p>今後についても、と畜解体業務、松阪牛関連業務の利用促進等に努めるとともに事業運営の効率化を図り、引き続き中期経営改善計画の目標が達成でき安定した経営基盤を確立することが望まれる。</p>
--

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 山中 正則	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理及び卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理料	150,685	155,963	147,158	
全事業合計に占める割合	27.4%	24.8%	23.7%	
(2) 食肉卸売市場の運営	127,198	141,437	132,854	
全事業合計に占める割合	23.1%	22.5%	21.4%	
(3) 豚、牛内臓売上高	127,519	133,480	111,920	
全事業合計に占める割合	23.2%	21.3%	18.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	144,769	197,035	228,413	
全事業合計に占める割合	26.3%	31.4%	36.8%	
全事業合計	550,171	627,915	620,345	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛のカット加工、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	売上高	(a)	550,171	627,915	620,346
	売上原価	(b)	72,024	75,751	63,070
	販売費・一般管理費	(c)	611,118	635,237	649,069
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 132,971	△ 83,073	△ 91,793
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 50,051	△ 1,566	△ 9,565
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 48,651	209	3,315
貸借対照表	資産		347,356	400,246	405,670
	負債	(e)	343,196	395,877	397,985
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 95,840	△ 95,631	△ 92,315
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,160	4,369	7,685
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	347,356	400,246	405,670	

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	21年度	22年度	23年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	1.2%	1.1%	1.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	124.4%	123.8%	133.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	43.2%	40.0%	39.4%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 24.2%	△ 13.2%	△ 14.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 14.4%	△ 0.4%	△ 2.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	61.4%	53.3%	56.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: 62.0 歳 H23平均年収※: 定款の規定による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	36人	35人	34人	H23平均年齢※: 46.2 歳 H23平均年収※: 5,583 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	32人	28人	27人	準社員2名、シニアパートナー1名、 嘱託14名、パート10名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,160	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,160	38,951	38,951
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

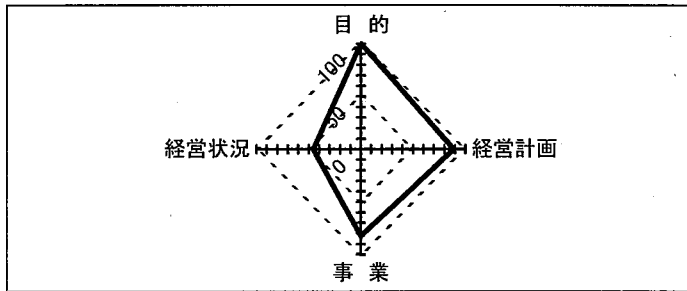
定性目標	平成23年度目標	豚牛の入荷頭数の確保によりと畜部門、卸売部門の更なる健全化を推進すると共に、営業面においても新規顧客獲得に向けて売上増大に努めたい。
	平成23年度実績	牛は放射性物質による安全性の影響により15%減の入荷頭数となり、売上高も25%の減少となった。また、豚は入荷頭数、売上高共に昨年の取引高を維持している。
	平成24年度目標	本年度は前年度以上に豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進し、特に牛加工部門、内臓処理部門における経営収支の黒字化と積極的な営業により売上向上を図りたい。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
豚と畜頭数		84,000	頭	目標	85,000	83,000	84,000					
				実績	84,219	83,625						
牛と畜頭数		5,100	頭	目標	5,600	5,800	5,100					
				実績	5,985	5,122						

●中長期計画による目標

平成25年度目標	豚と畜頭数 84,500頭	牛と畜頭数 5,100頭	平成26年度目標	豚と畜頭数 84,700頭	牛と畜頭数 5,150頭
平成27年度目標	豚と畜頭数 85,000頭	牛と畜頭数 5,200頭			

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	100	A
経営計画	77	B	83	B	89	B
事業	73	B	82	B	82	B
経営状況	40	C	51	C	46	C

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			-	
2. 経営計画に対する評価					比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						
4. 経営状況に対する評価					比率	46	評価	C
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追求する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常必要不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上のと畜頭数を確保していく。又、生産農家保護への対応も重要な役割を占め、今後も引き続き関係する行政機関の支援が必要不可欠である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年度を維持している。特に、豚加工部門の収支バランスを改善し、経営基盤を維持している。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を積極的に推進したことにより、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は生食用牛肉の販売規制が設けられ、取り巻く環境は一層厳しくなり今後更なる収支改善が急務である。又、生産者、買受人の新規開拓が要求されて取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者並びに買受人との取引状況は円満かつ円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場の一つとしてその重責を担っている。牛豚加工部門共に作業改善を行ったことより売上高は増加したが、内臓処理部門では大口取引先との取引量の減少と生食規制の問題により大幅な減収となった。今後は収支改善が最重要課題となり、新規顧客開拓と安定的な中長期計画を推進して抜本的な改善と合理化で業務改善が必要である。更に今後も引き続き三重県並びに四日市市との密接な連携を取りながら迅速に対応していくことが重要である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				と畜解体業務と食肉市場業務を行っており、県民へ安全・安心な食肉を供給するとともに県北部の畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				厳しい経済状況の中で、と畜・取引頭数については、豚ではほぼ前年並みを確保できたが、牛については前年を下回る頭数になった。県民へ安全・安心な食肉を供給するために、新中期計画が達成でき安定した供給体制が維持できるよう四日市市と連携して指導を行っていく必要がある。
事業				と畜、取引頭数とも前年度を下回る結果になったが、牛・豚の加工部門等を中心に経営改善を図り、昨年に比べ利益が拡大し2期連続の当期純利益を確保することができた。しかし、内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるのでさらなる経営改善が望まれる。
経営状況				2期連続の純利益を確保したが、引き続き累積欠損金を抱えている状態であり抜本的な経営改善には至っていない。経営の安定化に向けた経営改善は引き続き推進する必要があるが、県民への安全・安心な食肉を供給体制を維持するためには県、四日市市などの財政支援は必要である。

《知事等の総括コメント》

<p>県、四日市市の支援はあるが、厳しい経済状況等の中で2期連続して当期純利益を確保した経営改善については十分に評価できると考える。その中でも牛・豚の部分肉加工部門については大幅に収支バランスを改善するなど、公社自らの経営改善への取組についての効果が出てきていると評価できる。今後も、さらなる経営改善を行い累積損失の解消に努め、強固な財務基盤を確立することが望まれる。</p> <p>このためには、新たに策定された中期計画が達成されることが必要である。県としては四日市市と連携して中期計画が達成できるよう指導して行く。</p>

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県肉用子牛基金協会、社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会を統合し、名称を変更。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	445,530	267,709	585,706	H22年度は肉用牛肥育経営安定特別対策事業との合計額
全事業合計に占める割合	41.7%	56.1%	61.1%	
(2) 県産牛肉安心確保対策	0	0	72,852	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	7.6%	
(3) 畜産経営技術高度化促進	2,350	2,350	2,013	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.5%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	620,945	207,320	297,753	
全事業合計に占める割合	58.1%	43.4%	31.1%	
全事業合計	1,068,825	477,379	958,324	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の一部を補てんし、経営の安定を図る。
- (2) 放射性物質の検査を実施し、畜産物の安全性を確保するとともに、経営の安定を図る。
- (3) 個々の畜産経営者への経営、技術等の指導や経営セミナー等を通してスキルアップを図る。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産への理解醸成を図り、消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,045,659	569,145	789,728
	経常費用 (b)		1,045,141	477,379	958,324
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		518	91,766	△ 168,596
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 94,829	166,297
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		518	△ 3,063	△ 2,299
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	△ 166,300
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		518	△ 3,063	△ 168,599
貸借対照表	資産		710,701	961,300	1,106,641
	負債	負債 (h)	506,850	760,513	1,074,452
		指定正味財産 (i)	166,300	166,300	0
		一般正味財産 (j)	37,551	34,487	32,189
	正味財産 (k) = (i) + (j)	203,851	200,787	32,189	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		710,701	961,300	1,106,641	

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	28.7%	20.9%	2.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.3%	1.3%	1.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	2.3%	5.9%	2.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	16.1%	△ 21.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	9.5%	△ 15.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	4.4%	10.2%	5.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	6.3%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: 60.0 歳 H23平均年収※: 4,298 千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	7人	H23平均年齢※: 45.1 歳 H23平均年収※: 4,991 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	6人	嘱託1名、パート2名、臨時3名
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		3,436	8,748	62,351
補助金・助成金		0	0	30,948
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,436	8,748	93,299
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の収入等の確保に努める。	肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の収入等の確保に努めた。	引き続き、肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の収入等の確保に努める。

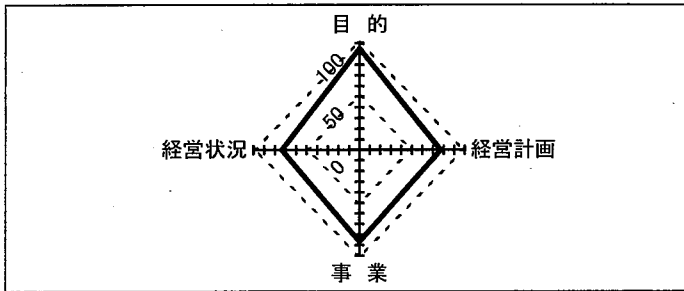
定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,944	頭	目標	2,589
		実績			3,100	3,177
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		11,000	頭	目標	10,400	10,400
				実績	10,547	11,774
ホームページアクセス数		320,000	件	目標	80,000	300,000
				実績	299,429	392,630

※H22目標のうち、ホームページアクセス数は、カウント方法が異なる。

●中長期計画による目標

農家戸数の減少、1戸当たりの規模拡大が進む県内の畜産情勢の中、中期計画では肉用牛経営に係る対象牛を9,000頭確保することを目標としてきた。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	82	B	82	B	73	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか			①
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			①
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	畜産生産者等に対し、経営、生産技術、家畜防疫等について支援・指導し、スキルアップを図ったり、経営収支の悪化に対し、価格補てん等を行うことにより、健全な経営を育成し、安全で安心かつ高品質な畜産物を消費者に提供する。また、消費者に対し、的確な畜産情報を提供し、畜産への理解醸成を図り、畜産経営の維持・発展を図る。
経営計画	中期計画では、補てん金の交付による経営支援にも力を注いでおり、関連事業では、目標を上回る実績となった。また、生産者の意向を反映した経営セミナー等を開催し、予定を上回る参加人数となった。事業の計画実施に当たっては、必要に応じ適正な計画であるか否かの検証を行った。
事業	当初、予定された事業は、東日本大震災の復興事業のためもあり、大幅な削減や中止の対象となり、消費拡大や畜産の理解醸成等に関する事業にその傾向が強く、一般会計事業費で13,263千円(前年度事業費の11%)に及んだ。一方、放射性物質の検査関連事業として新規の事業に取り組んだことから、一般会計事業費の対前年比は113%となった。
経営状況	前年度の収支計算書では、収支差額が2,671千円のマイナスとなったが、当期の同差額については、171千円とわずかではあるもののプラスへと転じることができた。一般会計部門の管理費支出は対前年で15%の削減ができた。
総括コメント	食料の自給率など食を取り巻く課題は山積しており、国内の農業、畜産業の維持拡大は必要かつ重要な課題である。この産業を支えるのは、個々の経営であり、これらの健全な育成が当協会の課題である。このためには消費者の理解醸成を図り、適切な消費拡大を進めることも求められる。生産者への価格補てん事業等も重要であるが、並行しながら業界の全般的な動きに対応しうる柔軟な団体としての機能が求められているので生産から流通、消費にわたる広い範囲で事業推進に当たる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				県内の畜産農家に対する経営支援、生産技術の高度化、畜産環境対策や家畜防疫衛生を行うとともに畜産物の消費拡大や食育活動の推進など消費者を対象とした様々な事業を実施することにより、県内の畜産振興の貢献に寄与している。
経営計画				中期計画については、生産者の意向を反映し生産者の経営支援に注力する計画になっており畜産振興を図るうえで適正な計画である。協会は、この計画に定められている目標の達成に向け、各種事業を活用するなど積極的に取り組んでいる。計画目標については、ほぼ達成してきているが、計画の検証を行うなど引き続き目標が達成することができ、県内の畜産振興に寄与するように取り組まれない。
事業				昨年度の事業については、全国的に東日本大震災への対応を行う必要があったことから、全国段階で事業が中止、削減される事態もあったが、その他の事業を適切に行うなど前年を上回る事業を行うことができた。引き続き、畜産農家の経営安定に寄与するために各種事業に積極的に取り組まれない。
経営状況				協会の主要事業である全国段階の団体からの補助事業・委託事業について、事業の見直等が行われ、協会の経営運営は厳しい状況が続いているが、各種事業を積極的に行うことにより平成23年度は収支決算で黒字を確保することができた。今後も厳しい経営状況が見込まれるが、引き続き経営改革に取り組み経営の安定化を図られたい。

《知事等の総括コメント》

<p>畜産協会は、中期計画の目標を定めるとともに全国段階で設けられている価格補填事業などの各種事業を積極的に行い、協会の目的である畜産農家の経営安定に貢献している。畜産農家の経営安定化を図ることは食料自給力の向上を推進する上でも重要な課題であり、引き続き積極的な県内畜産農家への経営支援に取り組まれない。</p> <p>協会の運営については、今後も厳しい経営環境が予想されるが、積極的な経営改革や自主財源の確保の取組などを行うことにより経営の安定化を図り、引き続き県内の畜産振興の発展に寄与できる体制の維持に努められたい。</p>

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	-		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人 三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人 三重県果実生産出荷安定基金協会が設立された。平成11年4月に両者が統合され、現在に至る。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.2%
団体の目的	野菜生産出荷安定法に基づき野菜について、価格が著しく低落した場合、補給金等を交付することにより野菜の集団産地の育成及び組織的な計画販売を推進して、農業者の安定に資することを図り、果実については、安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援対策事業等を実施し、これを通じて県内果樹農業の発展を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	35,017	35,708	69,674	
全事業合計に占める割合	52.6%	80.4%	71.3%	
(2) 野菜価格安定事業	18,338	8,691	25,509	
全事業合計に占める割合	27.5%	19.6%	26.1%	
(3) (1)~(3)以外の事業	13,273	0	2,497	
全事業合計に占める割合	19.9%	0.0%	2.6%	
(4)	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	66,628	44,399	97,680	繰越金を除く
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業(国庫補助事業)についての価格補てん及び野菜生産振興に関する事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		74,986	54,884	97,908
	経常費用 (b)		74,663	54,339	97,865
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		323	545	43
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	△ 16,000
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		323	545	△ 15,957
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	△ 365,830
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		323	545	△ 381,787
貸借対照表	資産		679,616	663,417	646,722
	負債 (h)		176,090	159,346	524,438
	指定正味財産 (i)		421,830	421,830	56,000
	一般正味財産 (j)		81,696	82,241	66,284
	正味財産 (k) = (i) + (j)		503,526	504,071	122,284
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		679,616	663,417	646,722

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	74.1%	76.0%	18.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	9.5%	8.3%	12.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.4%	1.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	7.3%	14.3%	6.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	10.8%	17.9%	2.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H23平均年齢*: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H23平均年収*: - 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H23平均年齢*: 57.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H23平均年収*: 6,430 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		2,411	2,975	4,064
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,411	2,975	4,064
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

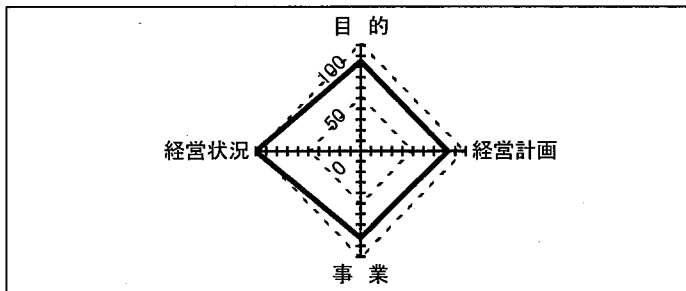
定性目標	平成23年度目標	22年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。
	平成23年度実績	23年度についても、自己収入内での管理運営を行うことができた。
	平成24年度目標	23年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標		20	20
			実績		19	19	

●中長期計画による目標

管理運営費についてはこれまでに蓄積した運用益を財源に事業運営をできる限り自己収入に見合ったものとして健全な管理運営を目指す。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	83	B	83	B
事業	73	B	82	B	82	B
経営状況	91	A	100	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	本協会の設立目的の性質上、国の法律や指針等に基づき事業運営をしているため協会単独の経営方針等は明文化されていない。年度当初において収入見込み、また支出については管理費の支出計画、野菜関係の価格安定事業の支出計画を策定し、計画的な経営を図っている。
事業	国の指針に基づき事業を実施しており、年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は22年度と同産地数にとどまった。果樹経営支援対策事業については、平成19年以降(同制度が施行)最も大きな事業量となった。これは、農家への周知徹底と平成23年度から始まった果樹未収益期間支援事業によるところが大きい。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっているが、本年度も自己収入内での管理運営ができた。
総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				実施事業の内容はおおむね設立目的に合致しており、青果物の安定供給のための必要性は高い。
経営計画				関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。 平成25年度公益法人化に向けて新定款を定める等の準備を進め、円滑な移行に取り組んでいる。
事業				特定野菜産地数については平成22年度と同様であった。果樹経営支援対策事業については事業の周知に努めるとともに、新規実施の未収益期間支援事業についても周知を進めた結果、平成22年度を上回る事業申請があった。
経営状況				出資金等から生じる運用益を管理費に充当し協会の運営を行い、黒字運営を行っていることは評価できる。

《知事等の総括コメント》

<p>青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業および定量目標に掲げている特定野菜産地数の維持拡大、果樹については経営支援対策事業中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。</p>
--

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 緑の募金活動	22,458	26,931	26,640	
全事業合計に占める割合	56.8%	57.3%	55.7%	
(2) 自然の森づくり	12,075	11,403	13,623	
全事業合計に占める割合	30.5%	24.3%	28.5%	
(3) 緑化推進活動	5,002	8,648	7,524	
全事業合計に占める割合	12.7%	18.4%	15.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	39,535	46,982	47,787	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- (2) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活
- (3) 緑化普及啓発(緑化ポスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		26,524	52,646	52,798
	経常費用 (b)		48,683	48,548	48,826
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 22,159	4,098	3,972
	当期経常外増減額 (d) (経常外収益 - 経常外費用)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 22,159	4,098	3,972
	当期指定正味財産増減額 (f)		17,247	19,055	56,174
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,912	23,153	60,146	
貸借対照表	資産		396,910	417,653	478,379
	負債 (h)		6,883	4,473	5,053
	指定正味財産 (i)		371,700	390,755	446,929
	一般正味財産 (j)		18,327	22,425	26,397
	正味財産 (k) = (i) + (j)		390,027	413,180	473,326
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		396,910	417,653	478,379	

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.3%	98.9%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.8%	1.1%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	41.5%	93.8%	94.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 83.5%	7.8%	7.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 5.6%	1.0%	0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	15.3%	17.4%	14.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	18.8%	3.2%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 総会決議による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の職員給与規定による
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		720	716	731
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	975	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,020	1,691	2,031
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

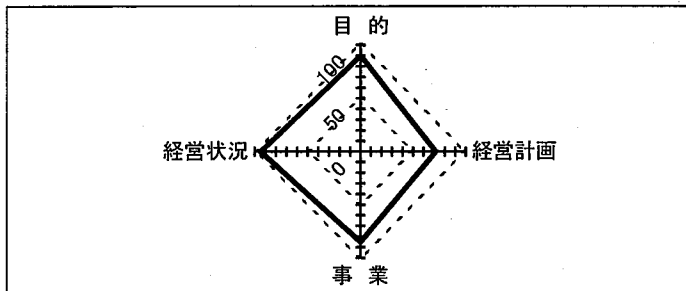
定性目標	平成23年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、県民参加の森林づくりを推進する。また、事務改善を図りながら経常経費の削減を図る。
	平成23年度実績	事務の改善を行い平成23年度から事務局を3名体制から2名体制と合理化することができた。
	平成24年度目標	定量目標達成を最優先するために、さらなる事務改善を行い経常経費の削減を図るとともに、平成25年度以降の中長期計画の策定に向け、目標の見直しの検討を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	緑の募金実績		4,000	万円	目標	3,500
		実績			2,978	2,759
協会会員数		221	人	目標	221	223
				実績	201	199
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		500	万円	目標	300	400
				実績	95	165

●中長期計画による目標

1. 緑の募金への募金額	年間4,000万円 (平成24年度までの達成目標)
2. 協会会員数	221人
3. 緑化基金への寄附金額	500万円

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	90	A	90	A
経営計画	66	B	71	B	71	B
事業	60	B	85	B	85	B
経営状況	76	B	94	A	94	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としている。
経営計画	中長期計画において募金収入38,000千円を目標に掲げていたが、東日本大震災や紀伊半島大水害の影響もあり、実績は27,593千円と目標を大幅に下回った。緑の募金収入に頼る不安定な経営体質を改善するためには、会員を増やし会費収入の増額を図ることが肝要である。このことから、昨年、公益社団法人となり、法人法に基づく公益法人として、緑の募金に係る事務の公表と合理化を第一にして事務を進め、ホームページなどによる情報公開にも努めた。
事業	経費削減のため事業の見直しを行い、人気はあるものの直接的な効果に乏しい事業を廃止し、県民が直接植樹に参加し、満足感を得ることのできる「県民参加の森林づくり」イベントの充実を図った。
経営状況	緑の募金はイオンリテール株式会社及び三重エフエム放送株式会社等からの大口募金、グリーン家電エコポイントからの寄附金があったが、目標額を大幅に下回り、募金額も昨年度実績を下回った。結果として経常費用の縮減を図るため事務改善など事務の合理化を推進した。
総括コメント	平成23年度に掲げた目標のうち定量目標である「緑の募金実績」や「協会会員数」、「緑化基金(平成20年度からの寄付金総額)」は全て目標を達成しなかったが、緑の募金交付事業など、県民の要望が高い事業について、順次行い、県民の期待に応じた対応を行った。今後も、県民の期待に応えることができるよう事業の充実と事務の合理化を推進していくこととしたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要となる。
経営計画				中長期計画における平成23年度募金収入目標の38,000千円に対し、実績額は27,593千円と目標を大幅に下回っている。安定的な経営のためには、今後も会員の増加に努める等、経営改善が引き続き必要である。
事業				経費の削減を図りつつ、より事業の充実化を図るため、効果の低い事業を廃止するなど実施事業の見直しを行っている。今後とも「緑の募金」の効果的、効率的な普及活動を継続して実施していくとともに、実施事業の見直しを行うことにより効果的な事業実施に取り組む必要がある。
経営状況				昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況である。そのため、事務の合理化、事業の効率化に取り組んでいる。

《知事等の総括コメント》

当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。

しかしながら、昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況であることが予想されるため、事務の合理化、事業の効率化をすすめており、平成23年度には事務局体制も見直し、職員1名を減らすなど人件費等の削減と事業見直しを行った。

今後は、安定的な法人運営に資するため、事業の見直しや経費削減等に取り組むとともに、募金収入の増加と会員の増加に努めることが望まれる。

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	191,069	178,138	175,663	
全事業合計に占める割合	8.0%	34.8%	31.6%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	37,409	33,862	38,065	
全事業合計に占める割合	1.6%	6.6%	6.8%	
(3) 資源増大実証事業	38,193	35,553	32,802	
全事業合計に占める割合	1.6%	6.9%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,121,845	264,667	309,379	
全事業合計に占める割合	88.8%	51.7%	55.7%	
全事業合計	2,388,516	512,220	555,909	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)において魚介類の種苗生産を実施し、地方公共団体、公共的団体である漁協等へ種苗を供給
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成を行うほか、問題点の調査試験を実施
- (3) 種苗生産した小型の種苗を害敵から逃げる能力を持ったサイズまで大きくする中間育成を行い、これを放流する。その後、市場調査を実施し、放流効果を明らかにするとともに、調査状況、問題点を検討
- (4) 水産振興に係る諸事業を計画的実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	337,247	276,069	308,962
	経常費用	(b)	2,393,150	512,220	555,909
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 2,055,903	△ 236,151	△ 246,947
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 2,100	179,985	180,000
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 2,058,003	△ 56,166	△ 66,947
	当期指定正味財産増減額	(f)	45,163	63,932	117,982
当期正味財産増減額合計		(g) = (e) + (f)	△ 2,012,840	7,766	51,035
貸借対照表	資産		5,997,585	5,837,089	5,899,517
	負債	(h)	1,924,646	1,756,383	1,767,777
	指定正味財産	(i)	4,492,578	4,556,510	4,674,492
	一般正味財産	(j)	△ 419,639	△ 475,804	△ 542,752
	正味財産	(k) = (i) + (j)	4,072,939	4,080,706	4,131,740
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	5,997,585	5,837,089	5,899,517

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	67.9%	69.9%	70.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	30.0%	27.8%	24.4%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.7%	1.7%	1.6%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	6.4%	24.6%	24.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 609.6%	△ 85.5%	△ 79.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 34.3%	△ 4.0%	△ 4.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	6.5%	30.1%	27.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.2%	1.0%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	18人	19人	H23平均年齢※: 47.7 歳 H23平均年収※: 4,288 千円
うち、県退職者	2人	2人	3人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		84,226	90,939	120,952
補助金・助成金		25,408	15,904	15,786
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		109,634	106,843	136,738
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

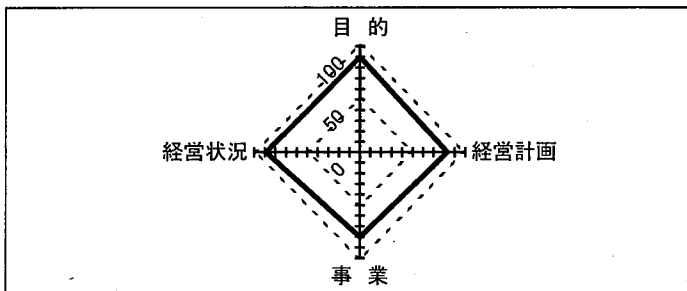
定性目標	平成23年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。
	平成23年度実績	県と協働しマハタの種苗生産技術開発を行い、昨年より多い10万尾(16cm)の種苗を漁協等へ配布した。
	平成24年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
		実績			603	603	
マダイ放流尾数		450	千尾	目標	450	450	450
				実績	537	543	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		2100	千尾	目標	2,100	2,100	2,100
				実績	2,100	2,100	

●中長期計画による目標

マダイ生産尾数 600千尾、マダイ放流尾数 450千尾、クルマエビ種苗の中間育成尾数 2,100千尾
--

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	73	B	73	B	80	B
経営状況	62	B	67	B	89	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か	②		
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか	②		
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか	-		
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	89	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的として、総合的に事業を実施した。
経営計画	中期経営計画(H23～H25)の基本方針に基づく種苗生産目標数量等の達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また、経営の効率化を促進するため、職員の資質向上を図るとともに、配管の見直しや消費電力監視システムの導入により経費削減を行っている。 基本財産等の資金の運用については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意し財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の安定供給に資する取り組みを総合的に行った。
経営状況	当期経常増減額は246,947千円の減少となっているが、この要因は毎年度伊勢湾水産振興事業のために、運用財産から資金を2,430,954千円取り崩したことに起因している。したがって栽培漁業関連事業では13,000千円の赤字となるが、これから有価証券運用益等9,000千円を除くと実質4,000千円の減少となっている。

総括コメント	生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H23～H25)及び第6次栽培漁業基本計画の達成に向け、生産技術の開発、職員の資質向上、経営の効率化に努めた。今後とも漁業者及び消費者のニーズに対応するべく開発を進める。 公益法人制度改正に伴う公益財団法人認定を平成24年4月1日付けで受けたことから、今後とも水産業の健全な発展を図るとともに、地域経済に寄与するため水産物の安定供給に資する取り組みを推進していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- (+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				種苗生産や技術開発、漁協等に対する水産振興事業を実施するなど、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取り組みが総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与できる栽培漁業の推進等水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
経営計画				中期経営計画(H23～25)に基づき事業が実施されており、概ね成果をあげているとともに、技術開発や経費節減が図られている。今後とも本計画の達成に向けて、着実な事業実施が望まれる。
事業				第6次栽培基本計画に基づき安全で安心できる良質な種苗を生産し、放流することにより水産資源の維持増大や、水産物の安定供給を図るものであり、マダイ及びクルマエビの種苗生産についても目標数量を達成している。今後も漁業の健全な発展を図り、安全で安心な水産物を安定的に供給できるよう、種苗生産や技術開発が継続される取り組みが望まれる。
経営状況				当期経常増減額の主な減少要因は毎年度実施している資金を取り崩して行う事業によるものであり、経営に対する影響はないものと判断する。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。

《知事等の総括コメント》

平成23年度は中期経営計画(H23～H25)に基づく事業が着実に実施されるとともに、第6次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と放流による資源増大等が推進されており、概ね成果をあげている。県民への水産物の安定供給に寄与できる栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や生産技術開発に取り組みたい。また、水産業の健全な発展を図り、的確に水産振興事業を推進していける効率的な経営計画の実施のため、さらなる経営の改善に努められたい。
--

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 坂 憲正	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.5%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 債務保証	7,204,515	7,490,180	6,947,143	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,204,515	7,490,180	6,947,143	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	経常収益 (a)		167,802	212,049	245,967
	経常費用 (b)		156,925	207,464	243,476
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		10,877	4,585	2,491
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		112	62	51
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		10,989	4,647	2,542
貸借対照表	資産		11,140,045	11,282,098	10,824,950
	負債	(h)	9,331,681	9,493,036	9,060,896
		基本金 (i)	1,137,950	1,114,000	1,086,450
		剰余金等 (j)	670,414	675,062	677,604
	純資産 (k) = (i) + (j)		1,808,364	1,789,062	1,764,054
負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		11,140,045	11,282,098	10,824,950	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	16.2%	15.9%	16.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	5.2%	5.2%	5.3%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	2.9%	3.0%	3.1%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	34.8%	82.3%	82.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.5%	2.2%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	26.0%	21.8%	18.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	31.8%	26.4%	22.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H23平均年齢※: 42.4 歳 H23平均年収※: 5,872 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

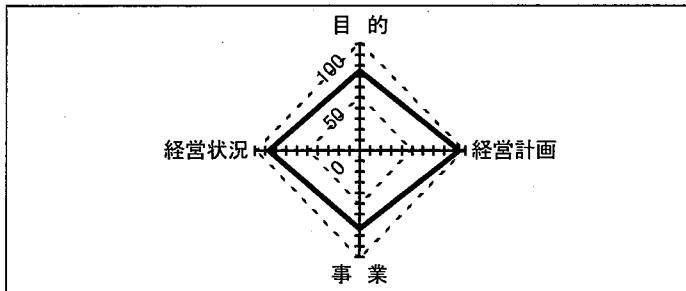
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	東日本大震災の被害漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業及び担保を漁業用資産に限定する無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに取り組む。	漁業者等緊急保証対策事業:95件590,390千円、無保証人型漁業融資促進事業:1件130,000千円の保証引受けを行った。	継続実施される漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引き続き取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	債務保証額	3,100,000	千円	目標 実績	3,200,000 2,584,310	3,150,000 1,899,920
代位弁済額	45,430	千円	目標 実績	100,820 101,600	187,250 167,200	45,430
求償権回収額	80,000	千円	目標 実績	100,000 146,265	100,000 104,674	80,000

●中長期計画による目標

債務保証残高7,029,730千円(平成25年度末)、求償権残高1,588,720千円(平成25年度末)

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	75	B	75	B
経営計画	89	B	94	A	94	A
事業	78	B	73	B	73	B
経営状況	82	B	82	B	87	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		③	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当協会の設立目的は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等への融資の円滑化のため債務保証を行い、ひいては漁業の振興を図ることである。昨年、東日本大震災の津波被害を受けた漁業者に対する融資の保証引受を行う漁業者等緊急保証対策事業の対応等、本保証制度に対する要請は高まっている。
経営計画	新たな中期経営計画(平成23～25年度)の保証引受計画に対しては約60%の進捗に留まったが、事業資金が低調であったためであり、漁業者等緊急保証対策事業については一定の成果があったものである。漁業者等緊急保証は24年度も実施されるので、今後の保証引受けは増加するものと見込んでいる。
事業	東日本大震災の津波被害を受けた漁業者に対する漁業者等緊急保証対策事業による保証引受け、及び主に設備投資促進を図るための無保証人型漁業融資促進事業の保証引受けなどに積極的に取り組んだが、事業資金が低調であったため保証額は計画の6割程度であった。代位弁済は津波被災者のため例年より増加を見込んでいたが、計画の約9割に抑えることができた。求償権の回収はほぼ計画通りとなったが、結果的に残高は増加した。
経営状況	保証料収入と保険料費用の差額は計画を3百万円ほど上回り利益が増加した。反面、事業管理費等が計画より増加したが、当期利益金は計画を若干上回る2,542千円を計上することができた。
総括コメント	東日本大震災の被災者を対象とした漁業者等緊急保証対策事業に積極的に取り組んだが、23年度内では処理しきれない対象者もあり、24年度についても事業が継続されたので、引続き保証引受けを行っていく。求償権は津波被災者への代位弁済で増加したが、回収及び償却を進めて残高を減少させて償却引当金等の経費を削減し、経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				魚価の低迷や資材の高騰に加え、東日本大震災では甚大な被害を受けるなど、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者の経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
経営計画				新たな中期経営計画(平成23～25年度)の保証引受計画に対しては、事業資金が低調であったために約60%の進捗にとどまっているが、漁業者等緊急保証対策事業については一定の成果があったと認められる。平成24年度は、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、新たな中期経営計画を適切に推進することが望まれる。
事業				漁業者等緊急保証対策事業による保証の引受け、無保証人型漁業融資促進事業の保証引受けなどについては積極的に取り組んでいるが、事業資金が低調であったため保証額は計画の6割程度であった。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
経営状況				事業管理費等が計画より増加したが、保証料収入と保険料費用の差額が計画を上回り、当期利益金は計画を若干上回る2,542千円を計上している。また、当期利益金は3年続けてプラスで推移しており、経営状況は安定的に推移している。

《知事等の総括コメント》

<p>東日本大震災の被災者を対象とした漁業者等緊急保証対策事業に積極的に取り組むなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。平成24年度も、東日本大震災の津波被害を受けた漁業者に対する漁業者等緊急保証対策事業、及び主に設備投資促進を図るための無保証人型漁業融資促進事業が継続実施されており、今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に対応していくことが期待される。</p> <p>求償権については東日本大震災等の津波被災者への代位弁済で増加していることから、引き続き、事務管理費等の一層の節減や求償権回収の促進による償却引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努める必要がある。</p>
